

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	選挙の執行			施策No	13-03	部課名	選挙管理委員会事務局		
関連部課名						課長名	上田	内線	3410
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために						
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化						

目的	選挙を適正に執行するため、正確な選挙人名簿を調製する。また、選挙のないときも含め啓発事業を実施するとともに有権者に対する投票環境を整備し、投票率の向上に努める。さらに、投票結果を速やかに知らせるため、開票事務の効率化を進める。								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			5年度	6年度	7年度				
	①								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)		
	①	投票率(区長)	—	38.57	—	—	36.85	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント	
指標	②	投票率(区議)	44.57	38.56	—	—	50.46	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント	
	③	投票率(都議)	—	—	48.13	—	57.94	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント	
	④	投票率(衆議院小選挙区)	—	56.26	59.49	—	61.03	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント	
指標	⑤	投票率(参議院都選出)	—	—	61.70	—	62.14	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	92,432	98,126	5,694	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	198,317	261,183	62,866		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	473	473		都支出金	203,931	351,754	147,823
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	64,446	66,642	2,196		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	545	545	0		その他	4,251	9,788	5,537
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	208,182	361,542	153,360
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,378	4,286	▲ 1,092		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 153,671	▲ 69,713	83,958
		その他行政費用	735	0	▲ 735		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		361,853	431,255	69,402	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 153,671	▲ 69,713	83,958	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 153,671	▲ 69,713	83,958	
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		3,166	4,113	947
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,166	4,113	947	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	35,793	42,695	6,902	
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	35,793	42,695	6,902	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	38,959	46,808	7,849	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 37,870	▲ 33,884	3,986	
	その他の固定資産	1,089	12,924	11,835	正味財産の部合計	▲ 37,870	▲ 33,884	3,986		
	資産の部合計		1,089	12,924	11,835	負債及び正味財産の部合計		1,089	12,924	11,835

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用が前年度と比較すると増加している。主な要因としては、急遽施行された衆院選への対応経費、更新が必要な選挙機器の購入費、システム標準化に伴うシステム改修費等である。

○令和7年度における行政収入のうち主なものとしては、都議選執行経費111,021千円、参院選執行経費119,642千円、衆院選執行経費120,995千円、選挙システム標準化に係る補助金9,746千円である。

○貸借対照表に計上されているその他の固定資産は、令和3年度に購入した期日前投票システムサーバーと令和7年度に購入した投票用紙自動読取分類機増設部及び制御用PCに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○若年層の投票率は、増加傾向にあるものの、区全体の平均と比較すると低い傾向にある。 ○当日投票所については、32か所設置しており、学校・保育園などの公共施設や民間施設など様々な施設を使用して運営している。 ○期日前投票所については、7か所設置しており、投票者数の割合が、増加傾向にある。 ○SNS等で様々な偽情報や誤情報が広がり、有権者の投票行動等に影響を及ぼしている。 ○全国的に、投票用紙の交付誤りや、不在者投票者数の二重計上に起因する不適正な開票集計など、選挙の信頼を揺るがす問題が発生している。
課題	○若年層の投票率向上のための取組が必要である。 ○当日及び期日前投票所には、若年層から高齢者まで幅広い年代の方や、様々な配慮を必要とする方が訪れるため、誰もが障壁を感じることなく、円滑かつ快適に投票できる環境の整備が求められている。 ○選挙が公平かつ適正に行われるために、正確な情報を適時適切に発信し、有権者が正しく判断できるよう支援する必要がある。 ○有権者の信頼を失わないよう、これまで以上に選挙の適正な管理執行が求められており、投開票事務従事者や選管職員の職務理解をより一層高めるとともに、より正確な管理体制を整備する必要がある。
今後の方向性	○若年層の投票率向上のため、対象者の来場が多数見込まれる、あらかわ遊園での啓発イベントを新たに実施するとともに、選挙啓発機関誌「えらぼうと」について、若年層がより興味を持てるようなデザインや内容に見直しを行う。加えて、教育委員会と連携し、小中学生を対象とした明るい選挙ポスターコンクールの実施や生徒会役員選挙の支援、架空の自治体を舞台とした模擬選挙といった取組を更に推進する。 ○誰もが安心して投票できる環境を整備するため、選挙人や投票管理者、立会人、職員の声を吸い上げ、バリアフリー対策など投票所ごとの実情や特性に応じた個別課題の解決を図る。加えて、投票支援カードや投票用紙記入補助具といった「投票支援ツール」の積極的な導入・周知を進める。 ○報道機関が行うファクトチェックを踏まえて、区ホームページ等でこれまで以上に信頼性の高い情報を発信する。 ○投開票事務処理要領の改訂や実効性の高い研修を通じて、全従事者の職務理解及び意識の向上に努める。選管事務局においては、マニュアルの継続的な更新や業務の見直しにより効率化を図ることでミスが起きにくい環境を整えるとともに、チェック体制のルールを明確化し、正確で信頼性の高い管理体制を整備する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	14-01-01	12,781	12,824	12,216	12,216	継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くことになっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。
委員長交際費	14-01-02	565	608	0	0	継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	14-01-03	4,461	5,062	511	807	継続	継続	各自治体が負担する分担金のため、継続していく。
選挙人名簿調製事務	14-01-04	11,911	29,465	9,093	26,482	継続	継続	公職選挙法、検察審査会法及び裁判員法に基づき適正に実施する。
常時啓発	14-01-06	6,240	5,992	1,726	1,737	重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は、増加傾向にあるが、他の年齢層と比較すると低いことから、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらうため、重点的に推進する。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	14-01-09	104,016	120,207	96,398	111,028	継続	継続	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正に実施する。
参議院議員選挙	14-01-10	0	131,611	—	119,723	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都知事選挙	14-01-11	110,417	0	102,236	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都議会議員選挙	14-01-12	0	125,484	—	123,341	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区長選挙	14-01-13	93,178	0	86,407	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	14-01-14	18,285	0	16,874	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
合 計		361,854	431,253	325,461	395,334			